

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)
天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))
天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	39,985,028	43,231,933	53,205,961
経常利益	(千円)	723,539	1,989,371	920,951
四半期純利益又は 半期(当期)純損失()	(千円)	4,679,053	1,093,945	5,526,631
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	4,187,392	1,541,688	5,269,937
純資産額	(千円)	58,676,391	55,286,927	57,593,676
総資産額	(千円)	68,901,192	66,700,148	67,495,573
1株当たり四半期純 利益又は四半期(当 期)純損失()	(円)	167.09	39.72	198.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	85.2	82.9	85.3

回次		第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失()	(円)	5.40	20.31

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期第3四半期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、東南アジアにおいてPT. SUMMITPLAST がPT. SHOWPLA INDO を消滅会社とする吸収合併を行い商号をPT. TENMA INDONESIA に変更しており、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. は商号をTENMA (THAILAND) CO., LTD. に変更し、株式会社タクミック・エスピーは商号を天馬アセアンホールディングスに変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故により、企業活動の停滞、消費マインド低下に伴う個人消費の低迷等、深刻な影響を受けました。昨年夏以降、サプライチェーン復旧による生産の上向き、個人消費の下げ止まり等、持ち直しの兆しも見られましたが、欧州債務危機による世界経済の減速懸念、急激な円高進行等、先行き不透明な状況になりました。

このような厳しい状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に売上高を伸ばしたこと、工業品合成樹脂製品分野が世界的な不況からの回復の過程で受注が増加したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は432億32百万円（前年同期比108.1%）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益が18億14百万円（前年同期比230.9%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差損が減少したこと等により19億89百万円（前年同期比275.0%）となりました。

また、東日本大震災に係る災害による損失等の特別損失があり、四半期純利益は10億94百万円（前年同期は投資有価証券評価損を主因として46億79百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

デフレが進行する厳しい環境にありましたが、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、フィッツプラスシリーズを中心とする大型収納ケースやカラーコンビネーションに力点を置いた新製品の販売促進に加え、復興需要もあり売上高が伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は、170億54百万円（前年同期比114.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は14億82百万円（前年同期比224.2%）となりました。

(中国)

地域内のグループ各社は、世界的な不況からの回復の過程で、工業品合成樹脂製品の受注が増加し、東日本大震災の影響による一時的な受注落ち込みがあったものの、総じて業績は改善傾向にありました。尚、前年同期との比較では円高の進行により円貨換算額が縮小しております。

この結果、当セグメントの売上高は、131億59百万円（前年同期比95.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は4億44百万円（前年同期比158.1%）となりました。

(東南アジア)

世界的な不況からの回復と東南アジア諸国の堅調な内需に支えられ、工業品合成樹脂製品の受注が増加しました。

利益面はPT. TENMA INDONESIAが前年同期比減益となりましたが、地域内の他のグループ各社は増益となりました。尚、TENMA THAILANDは、タイの洪水による人的・物的被害を受けておりません。

この結果、当セグメントの売上高は、130億18百万円（前年同期比114.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は5億36百万円（前年同期比102.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億95百万円減少し、667億円となりました。これは、受取手形及び売掛金が23億30百万円増加しましたが、投資有価証券が時価の下落により14億70百万円、売上債権の増加等に伴い現金及び預金が12億82百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億11百万円増加し、114億13百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億91百万円、未払費用等の増加によりその他流動負債が11億33百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億7百万円減少し、552億87百万円となりました。これは、利益剰余金が5億44百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が14億76百万円、為替換算調整勘定が11億60百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億15百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,540,200	275,402	同上
単元未満株式	普通株式 37,226		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		275,402	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,235,600		2,235,600	7.50
計		2,235,600		2,235,600	7.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副会長	開発部担当	取締役副会長		佐々木 博茂	平成23年10月3日
常務取締役	ハウスウエア営業部長 兼販売推進部長	常務取締役	開発部担当 兼ハウスウエア営業部長 兼販売推進部長	藤野 兼人	平成23年10月3日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,164,829	20,882,591
受取手形及び売掛金	10,126,059	12,456,101
商品及び製品	1,607,527	1,845,345
仕掛品	399,158	327,140
原材料及び貯蔵品	2,496,818	2,683,507
繰延税金資産	303,198	190,719
その他	1,249,426	1,570,591
貸倒引当金	10,532	9,300
流動資産合計	38,336,483	39,946,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,026,830	6,467,908
機械装置及び運搬具(純額)	7,640,812	7,411,460
その他	3,093,491	3,326,534
有形固定資産合計	17,761,133	17,205,901
無形固定資産	2,003,271	1,860,947
投資その他の資産		
投資有価証券	7,990,425	6,520,294
繰延税金資産	1,153,978	893,434
その他	261,123	283,718
貸倒引当金	10,840	10,840
投資その他の資産合計	9,394,686	7,686,607
固定資産合計	29,159,090	26,753,455
資産合計	67,495,573	66,700,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,699,457	7,290,058
未払法人税等	42,060	199,255
賞与引当金	444,030	293,220
災害損失引当金	58,004	9,331
その他	1,781,016	2,914,212
流動負債合計	9,024,567	10,706,076
固定負債		
退職給付引当金	186,455	45,064
役員退職慰労引当金	580,366	593,217
資産除去債務	10,365	9,628
繰延税金負債	100,144	54,203
その他	-	5,033
固定負債合計	877,330	707,145
負債合計	9,901,897	11,413,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	26,613,843	27,157,571
自己株式	3,163,717	3,378,747
株主資本合計	61,599,976	61,928,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969,849	2,445,691
為替換算調整勘定	3,036,455	4,196,231
その他の包括利益累計額合計	4,006,304	6,641,922
少数株主持分	5	176
純資産合計	57,593,676	55,286,927
負債純資産合計	67,495,573	66,700,148

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	39,985,028	43,231,933
売上原価	33,776,341	35,839,850
売上総利益	6,208,687	7,392,083
販売費及び一般管理費	5,422,762	5,577,648
営業利益	785,925	1,814,436
営業外収益		
受取利息	117,876	95,709
受取配当金	264,499	282,110
その他	75,363	101,600
営業外収益合計	457,737	479,419
営業外費用		
売上割引	45,815	52,941
開業費償却	-	25,453
為替差損	428,613	202,657
その他	45,695	23,432
営業外費用合計	520,123	304,484
経常利益	723,539	1,989,371
特別利益		
固定資産売却益	19,623	16,920
投資有価証券売却益	-	5,736
貸倒引当金戻入額	4,039	-
負ののれん発生益	397,135	-
その他	722	-
特別利益合計	421,518	22,656
特別損失		
固定資産売却損	12,697	18,873
固定資産除却損	11,874	2,583
減損損失	6,000	26,000
投資有価証券評価損	5,080,100	-
特別退職金	180,054	93,630
災害による損失	-	108,361
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,810	-
その他	219,917	73
特別損失合計	5,520,451	249,520
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,375,394	1,762,507
法人税等	302,182	668,555
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,677,576	1,093,952
少数株主利益	1,478	7
四半期純利益又は四半期純損失()	4,679,053	1,093,945

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,677,576	1,093,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,536,639	1,475,842
為替換算調整勘定	1,046,455	1,159,798
その他の包括利益合計	490,183	2,635,640
四半期包括利益	4,187,392	1,541,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,223,140	1,541,687
少数株主に係る四半期包括利益	35,748	1

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	91,287千円
支払手形	196,085千円
設備関係支払手形	9,330千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,961,714千円	1,888,657千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280,783	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	280,780	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	275,775	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	275,774	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,858,802	13,784,299	11,341,927	39,985,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,759	3,254		143,013
計	14,998,560	13,787,553	11,341,927	40,128,041
セグメント利益	661,155	280,663	521,899	1,463,717

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,463,717
セグメント間取引消去	17,748
全社費用(注)	695,540
四半期連結損益計算書の営業利益	785,925

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「東南アジア」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、新たに取得したPT. SUMMITPLASTを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては397,135千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,054,391	13,159,117	13,018,425	43,231,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,987	24,216		171,203
計	17,201,379	13,183,333	13,018,425	43,403,137
セグメント利益	1,482,367	443,695	536,153	2,462,215

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,462,215
セグメント間取引消去	9,229
全社費用(注)	657,009
四半期連結損益計算書の営業利益	1,814,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	167.09	39.72
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	4,679,053	1,093,945
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	4,679,053	1,093,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,003,590	27,542,259

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、前第3四半期
 連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失
 のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

重要な設備投資

当社は、平成24年2月8日開催の取締役会において、当社100%出資子会社であるTENMA VIETNAM CO., LTD. の新工場建設を決議いたしました。

(1) 目的

当社グループのSHOWPLA VIETNAM CO., LTD. のハノイ工場の賃借期限が数年後に到来するが、家主側の意向で賃借期限延長が困難なため、新工場を建設し、業務を移管するもの。SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. の本社はホーチミン工場にあり、遠隔地から新工場を経営・管理するのは非効率であるので、ハノイ近郊に所在するTENMA VIETNAM CO., LTD. の支店工場として事業再編することにより、経営の一層の効率化を図る。新工場は現工場より立地条件に優れ、規模も大きく、最新鋭の効率工場になることから、ベトナムの経済発展に即した当社グループの更なる事業拡充が期待できること。

(2) 設備投資の内容

建設予定地 ベトナム ハノイ市 ノイバイ工業団地

建築面積 26,000m²

投資金額 約23.5百万米ドル

(3) 設備の導入時期

着工予定 2013年2月

竣工予定 2013年10月

(4) 資金調達方法

自己資金

2【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	275,774千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 さつき

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。